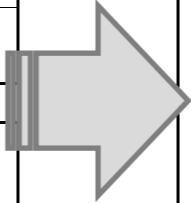


新・いわき市総合計画後期基本計画 体系見直し案

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
0 まちづくり（共通基盤（情報化、広報広聴分野）など）にあたって	1 認め合い尊重する社会の実現	① 人権尊重と人権意識の醸成 ② 男女共同参画社会の実現 ③ ユニバーサルデザインの推進	0 復興 → 震災前にも増して	1 暮らし	① 住まいとコミュニティ ② 放射線 ③ 震災前にも増して
	2 情報化社会の形成	① 地域情報化の推進 ② 行政情報化の推進 ③ 情報化推進基盤の強化		2 しごと ※廃炉・ロボット イノベーションPJ	① 風評の払拭ともう一步先へ ② 「なりわい」と「賑わい」を取り戻す ③ 廃炉とイノベーション
	3 開かれた市政の推進	① 広報活動の推進 ② 広聴活動の推進		3 防災	① 災害に備える ② いのちを守る
	4 適正な土地利用の推進	① 計画的な土地利用の推進		4 共生と感謝	① 共に生きる（チームいわき） ② 復興の姿を発信～感謝を忘れない～



【実績点検等からみた課題】

- ・復興事業は、基本計画と一体的に整理する必要がある。
- ・第一次産業をはじめ、各分野で原発事故の（風評被害も含む）影響が今なお大きく残っている。

【行政経営市民会議等からの意見】

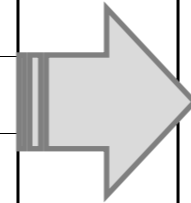
- ・未曾有の原子力災害を踏まえた対応にふれること。
- ・漁業者は補償があり何とか業態としては継続しているが、漁業として存続できるような仕組みの検討が必要である。
- ・防災教育については、災害時にどう逃げ、どう身を守るかということだけでなく、いわき市が津波や地震、原発事故を受けたという事実も含めて、きちんと後世に伝えることも大切である。
- ・震災から4年以上が経過したので、被災者と本音で語る必要がある。避難者の方々が、いわきに住みながら地域のコミュニティに参加しないという現実がある。

【見直しの視点】

- **全体**
 - ・震災から5年間の「復興期」から、次の5年間の「発展期」へとステージが移行することから、真の復興をどのように具現化していくのかを考えていく。
 - ・柱全体を貫く一つのキーワードとして、「震災前にも増して」を掲げる。
- 1 暮らし ・ 2 しごと**
 - ・「暮らし」と「しごと」を、真の復興に向けた生活再建の両輪と位置づける。
 - ・仮設・一時借上げ住宅の解消及び新たなコミュニティの形成に重点を置く。
 - ・放射線に関して、除染、モニタリングをはじめ、正しい知識、正しい理解への取組みを継続する。
 - ・各分野での生産量や金額を回復することにより、被災地に「なりわい」と「にぎわい」を取り戻す。
 - ・風評の払拭にとどまらない、その一歩先の取組みを、また、廃炉やイノベーションも、ピンチをチャンスに変える取組みとして位置づける。
- 3 防災**
 - ・地震、津波、原子力災害対策、その他の災害対策を、震災から学んだこととして位置づける。
 - ・危機意識を持続するためにも、忘れないこと、教訓を引き継ぐことに力点を置く。
- 4 共生と感謝**
 - ・市外から避難してきている方と正面から向き合い、共に暮らしていくことを位置づける。
 - ・震災から5年の節目を迎え、改めて、市内外の方々への感謝を位置づける。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
I 美しい環境を守り、 育てあう <small>（環境分野など）</small>	1 低炭素社会の形成	① 省エネルギー対策の推進 ② 新エネルギー利用の推進	I 美しい環境を守り、 育てあう	1 エネルギー ※クリーンエネルギー循環PJ	① 地産地消で循環を生み出す ② クリーンエネルギー
	2 循環型社会の形成	① 発生抑制を主眼とした3Rの推進 ② 発生した廃棄物の適正処理 ③ まちの美化と不法投棄の防止		2 ゴミ・資源	① ゴミを減らすリサイクル率を高める ② ポイ捨て・不法投棄をなくす
	3 自然共生社会の形成	① 動植物の保護及び管理 ② 自然とのふれあいの推進 ③ 大気、水等の保全		3 自然を守り、引き継ぐ	① まもる ② ふれる ③ つなぐ



【実績点検等からみた課題】

- ・福島県は、「県内のエネルギー量に対する再生可能エネルギーの割合を2040年度までに100%を目指す」とする再生可能エネルギー推進ビジョンを掲げており、本市においても、エネルギーや環境における同様の目標や取組みを進めていくべきか検討する必要がある。
- ・地球温暖化対策や低炭素社会に向けた取組みは極めて重要なものだが、震災・原発事故を経験したわたしたちは、更に、エネルギーの自立化、自給化、分散化、多重化を考えていく必要がある。
- ・「循環型社会の形成」に位置付けられる施策の内容が「ゴミ」に関するもののみとなっており、政策名称変更、あるいは、取組内容の充実を検討する必要がある。
- ・現行計画では、「安全で安定した水の供給」が、政策の柱IVに位置づいているが、下水などの污水处理や河川等の水質基準などの取組みのある当該政策への統合の検討もする必要がある。

【行政経営市民会議等からの意見】

- ・新エネルギー利用の推進が「太陽光」のみに偏っている。森林・木質バイオマスの利用推進も成果指標へ設定するなど、力を入れること。
- ・市内の森林を木質バイオマスで利用する形を目指したい。
- ・森林は、環境修復だけでなく、どのように、森を守り、育て、活用していくのかの視点が重要。
- ・都市は、豊かな後背地としての中山間（自然）がないと、適切な発展はしていかない。農林水産業がきちんと存在していることが、都市の発展につながっていく。
- ・原発事故を経験し、エネルギーと食料の自給の重要性を改めて感じた。

【見直しの視点】

1 エネルギー

- ・以下の理由により、エネルギーの項目を新設することとした。
 - ① 現行計画における「低炭素社会の形成」の施策が省エネ・新エネであること。
 - ② 震災、原発事故を踏まえ、エネルギーの自立化、自給化、分散化の必要があること。
 - ③ 低炭素社会の形成と循環型社会の形成は、相互に関連しあうこと。
 ※例えば、木質バイオマス発電は、間伐材の利用～山林・木材の健全な成長の循環の中にあり、低炭素社会の形成であり、かつ、循環型社会の形成にもつながるもので、循環型（自然再生）エネルギーを進めていくことは、低炭素にも循環型にも両方に資するものであること。

2 ゴミ・資源

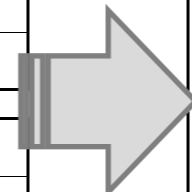
- ・上記の整理に併せて、項目名称を「ゴミ・資源」とする。
※現行計画における「循環型社会の形成」は、内容が「ごみ」に限定されていることから、当該項目を、分かりやすく伝えるため改称したもの。

3 自然を守り、引き継ぐ

- ・左記の課題や意見にもあり、更には基本構想でも掲げている、自然との共生、自然の恵みをいただきながら、共に生きていくという、「里山主義」を色濃く出している。
- ・環境省の自然との共生、生物多様性において、わたしたち一人ひとりが身近なところから行動できることを目的に定めた「My 行動宣言」を参考に、項目を構成している。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策
Ⅱ 心をつなぎ、 （地域医療、保健福祉、 防災分野など） 支えあう	1 地域医療対策の推進	① 地域医療の確保・充実 ② 市立病院における安全で安心な医療提供
	2 認めあい支えあう 地域福祉の推進	① 地域福祉を支える人づくり ② 地域福祉を推進するネットワークづくり
	3 生涯にわたる 健康づくりの推進	① 心と体の健康づくり ② 健康を守る環境づくり
	4 子育て支援の推進	① 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ② 子どもが健全に成長できる環境づくり
	5 高齢者保健福祉の充実	① いきいきと暮らすための支援 ② 地域で暮らすための支援体制の確立
	6 障がい者保健福祉の充実	① 自分らしく暮らすための支援 ② 共に生きる社会の環境づくり
	7 防災体制の充実・強化	① 地域防災体制の充実 ② 消防・救急救助体制の充実
	8 平穏な暮らしの実現	① 防犯・交通安全の推進 ② 安心な市民生活の確立 ③ 社会保障制度の適正運営の確立



柱	分野	項目
Ⅱ 心をつなぎ、 支えあう	1 共に生きる（くらしと権利） ※いわき市民総活躍PJ ※若者結婚PJ	① 認めあい、理解しあう ② 共に生きるために（共に生きる仕組み） ③ 結婚
	2 産む・育てる ※出産・子育てPJ	① いわきで産む（妊娠・出産・産後） ② いわきで育てる（育児・子育て）
	3 健康・医療 ※医師招聘PJ	① 健康 ② 医師確保 ③ 医療提供体制
	4 住み慣れた地域で暮らす	① 理解し尊重しあう ② 助け合う ③ 仕組みをつくる
	5 くらしの安心	① 日々のくらしの安全 ② 社会保障

【見直しの視点】

○ 全体

- ・シンプルさ、分かりやすさの観点から、5つの分野に整理する。
- ・そのうえで、新たに位置づけることとした項目などについては、以下のとおり。

1 共に生きる

- ・現行計画の柱0に位置付けている男女共同や人権、柱Ⅵの多文化共生のほか、高齢者や障がい者について、性別や年齢、国籍、障がいの有無などによって生じる差異をなくし、真の共生社会を目指すことを位置づける。また、人口減少対策の第一歩となる「結婚」についても、共生の分野に位置づける。

4 住み慣れた地域で暮らす

- ・高齢化の進展及び病床数の削減などから、在宅医療の重要性は高まっており、「看取り」の問題も含めて当該分野に位置づける。

5 くらしの安心

- ・現行計画の「政策8 ③社会保障」は、内容が「国保」に限定されていることから、生活困窮者対策や子どもの貧困、不登校、引きこもりなどを、「社会保障」の取組みとして、新たに位置づける。

【実績点検等からみた課題】

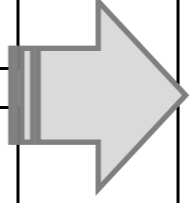
- ・医療をめぐる問題として、医師の数、平均年齢、地域間や診療科目のバランス、医療と介護との連携などが挙げられる。
- ・人口減少への対応として、希望する人数の子どもを安心して生み育てられる社会を目指す必要がある。
- ・震災前に策定した計画であり、経験した大規模、複合災害及び教訓を反映させていく必要がある。
- ・「8 平穏な暮らしの実現」が市民協働部のみの取組みとなっているという縦割りが見られること、柱全体として、政策・施策が多く、市民に対する分かりやすさの点で課題がある。ライフステージで示すなどの工夫が必要。

【行政経営市民会議等からの意見】

- ・医師不足、医師の確保が最大の課題。確保すべき医師数を目標値として明示するなどし、具体的かつ抜本的な対策を打ち出すべき。
- ・高齢者ボランティアポイントなどにより、元気な高齢者の活用を図るとともに、いつまでも元気でいてもらえる取組み、仕組みが必要。
- ・高齢化の進展の中で、最後の「看取り」をどうしていくか考えていく必要。安心して生活するためには、安心して最後を迎えられるという視点も重要。
- ・「子どもの貧困」に対し、適切な対応が必要である。
- ・人口減少の要因の一つの結婚は、人が出会い、集まる機会・機運を作っていく必要がある。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
Ⅲ 学びあい、文化、高めあう (教育、文化、スポーツ分野など)	1 生涯を通じた学習活動の推進	① 多彩な学習機会の充実 ② 学習活動推進体制の充実	Ⅲ 学びあい、高めあう	1 教育 ※グローバル人材育成PJ	① 幼稚園・保育所 ② 小学校・中学校 ③ 高校・大学など
	2 個性を生かした学校教育の推進	① 幼児教育の充実 ③ 高等学校、大学等教育の充実 ④ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		2 スポーツと生涯学習 ※文化スポーツPJ	① スポーツ ② 生涯学習
	3 生涯にわたるスポーツライフの実現	① 生涯スポーツの振興 ② 競技スポーツの振興		3 歴史・伝統・文化・芸術 ※文化スポーツPJ ※フラが躍るまちPJ	① 歴史・伝統を学び、伝える ② 芸術・文化にふれる、創る
	4 地域に根ざした市民文化の継承と創造	① 芸術文化の振興 ② 歴史文化遺産の保存と活用			



【実績点検等からみた課題】

- ・教育については、子どもたちの未来が家庭の経済事情に左右されないよう、「子どもの貧困」への対応が必要。
- ・市民アンケートにおける今後の優先度については、以下のとおりとなっている。
 - 1 生涯を通じた学習活動の推進 (32項目中29位)
 - 2 個性を生かした学校教育の推進 (32項目中7位) 最優先
 - 3 生涯にわたるスポーツライフの実現 (32項目中31位)
 - 4 地域に根ざした市民文化の継承と創造 (32項目中32位)
- ・文化、伝統については、基本構想と現行計画の間に、乖離が見られる。人口減少への対応、地域創生の点からも、「郷土愛」の醸成をより一層強化する必要がある。

【行政経営市民会議等からの意見】

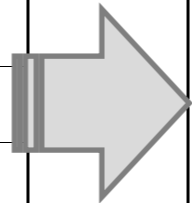
- ・体力や運動は成果指標にも設定され、全国平均との比較もできるが、学力の部分が見えない。数値化して明示し、いわきの学力のレベルが分かるようにする必要がある。
- ・エリムに、医療、介護、福祉版を取り入れてもらいたい。
- ・いわきのこと、いわきの将来を考えてくれる人を育てていく必要がある。
- ・大学生は奨学金とアルバイトがないとやっていけない、経済的に苦しい状況にある。高校卒業時の18歳での市外への流出防止としても、市内の大学へ進学した場合の市の積極的な支援など、学生や進学に対する経済的支援を検討する必要がある。
- ・いわきの文化を、市民みんなで醸成していくことが必要である。

【見直しの視点】

- **全体**
 - ・シンプルさ、分かりやすさの観点から、3つの分野に整理する。
- 1 教育**
 - ・教育は、学校のみで成し得るものではないことから、「学校・家庭・地域が連携」していくという考え方に立ち、現行計画から「学校」を除き、「教育」とする(ライフステージ別に整理)。
- 2 スポーツと生涯学習**
 - ・ともに、生涯にわたって、学びたい、やってみたい、楽しみたいものとして、まとめたもの。
 - ・スポーツイベントや宿泊など、交流人口の拡大に資する取組みについては、柱Ⅵに位置付けている。
- 3 歴史・伝統・文化・芸術**
 - ・現行計画では「歴史文化遺産の保存と活用」と、「遺産」に着目して施策を位置付けているが、より広義にかつ分かりやすくという観点から、「学ぶ、伝える」とする。
 - ・基本構想に掲げる「良き伝統を受け継ぎ、絶えず創造し続けることが文化の原点」という視点に立ち返り、「ふれる、つくる」とする。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
IV 魅力を育み、磨きあう (地域づくり、住環境分野など)	1 魅力あふれる地域づくりの推進	① 地域の特性や地域資源の活用 ② 協働による地域づくりの推進 ③ 担い手や活動団体の育成・支援	IV 魅力を育み、磨きあう	1 住まい・住み良さ ※廃校・空き家・空き店舗利活用PJ	① もっと住みやすく ② 土地利用
	2 快適で安心な住空間の創出	① 効率的な都市機能の集約 ② 質の高い住宅供給の推進 ③ 良好な景観形成の推進 ④ 緑豊かで安全な都市空間の形成 ⑤ 安全な住環境の形成		2 中山間地域・沿岸域 ※地域力アップPJ ※デマンド交通PJ	① 地域の核・拠点をつくる ② 域内循環で地域の収支を良くする
	3 安全で安定した水の供給	① 安全な水の供給 ② 安定した水の供給		3 まち ※地域力アップPJ	① 日々の暮らしの中のまち ② ワクワクするまち



【実績点検等からみた課題】

- ・ 現行の「安全な住環境の形成」の目標が「大雨による洪水等の水害や土砂災害を未然に防ぐ」となっており、現行計画の柱IIの「防災」と整理・統合を図る必要がある。
- ・ 基本構想では、「住み良さを伸ばす」「街の魅力を高める」「中山間地域を再生する」を掲げており、現行計画の政策と乖離が見られ、構想の具現化としての基本計画のあり方を改めて検討する必要がある。
- ・ 安全で安定した水の供給は、大変重要な行政サービスであるものの、魅力を育み、育てあうに位置付けるべきものなのかを、検討する必要がある。

【行政経営市民会議等からの意見】

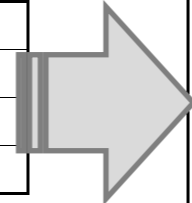
- ・ 市内の中での人口移動についても着目すること。
- ・ 地域でも、なりわいでも、その人たちの最低限の人数や所得、生活が成り立つという持続的な循環がなければならない。
- ・ 市内の森林を木質バイオマスで利用する形を目指したい。
- ・ 人口にしても、中山間にしても、基本的には「内部循環」で成り立つのが理想。
- ・ 都市は、豊かな後背地としての中山間（自然）がないと、適切な発展はしていかない。農林水産業がきちんと存在していることが、都市の発展につながっていく。
- ・ 高齢者が集まる拠点とともに、農や福祉の機能、施策も取り入れた複合的な視点や取組が必要。
- ・ 広域ないわき、中山間、コンパクトシティをどう考えていくのか。

【見直しの視点】

- **全体**
 - ・ 基本構想の「住み良さを伸ばす」「街の魅力を高める」「中山間地域を再生する」の原点に立ち返る。
- 1 住まい・住み良さ**
 - ・ 他市町村で共通課題として挙げられる人口減少、高齢化、空き家対策が、本市では特異な状況となっており、人口流入増による土地と家屋のひっ迫及び高騰が顕著である。いつまで続くのかの見極めは困難であるが、長い眼で見れば、いずれは人口減少、高齢化、空き家の増加に転じることが想定される。また、住宅団地全体の高齢化の問題なども今後ますます顕著になる。上記の解決策として、
 - ・ 官民が協働で、ライフステージに応じて“住み替える”ことを、また、新たなインフラ整備を要しない既存市街地の利用を図っていく（地区計画見直しや市営住宅の借地返還の促進など）。
- 2 中山間地域・沿岸域**
 - ・ 各地域の元気が市全体の元気へつながるよう、人口減少に対応した「いわき版コンパクトシティ」を掲げ、各地方、各地域に“小さな拠点”を設けることとする。
 - ・ 食やエネルギーの地産地消を進め、外へ出ていくお金を減らし、域内収支をよくする。
- 3 まち**
 - ・ 日常生活における“日々の暮らしにおけるまち”と、本市を代表する“いわきという都市におけるまち”を区分して整理する。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
V （産業振興、観光振興分野など） 活気を生み、力を伸ばしあう	1 農業の振興	① 持続的で力強い農業の土台づくり ② 特色と活力のある農業の推進 ③ 地域資源を活かした農業・農村の活性化	V 活気を生み、力を伸ばしあう	1 働く ※いわきで働きたくなるPJ	① いわきで働く ② 自分らしく働く
	2 林業の振興	① 森林資源の保全と活用 ② 地域林業の活性化 ③ 林産物の普及と木材産業の振興		2 稼ぐ力と経営力 ※起業家支援地域プラットフォームPJ ※バッテリーバレーPJ	① 人材育成 ② いわきでいわきをつくる ③ 創業支援
	3 水産業の振興	① 水産資源の持続的利用 ② 漁業経営体制の確立 ③ 水産物消費・販売の拡大		3 農林水産業 ※稼げる農業PJ	① 地産地消（攻める・稼ぐ） ② 基盤を固める
	4 工業の振興	① ものづくり企業の技術力・経営力の強化 ② 企業誘致の推進 ③ 多様な連携による新事業の創出 ④ 企業人材・創業者の育成		4 工業・商業・サービス業	① 工業 ② 商業・サービス業 ③ 職人・中小企業・地場産業
	5 商業・サービス業の振興	① 市民ニーズに応える商業の振興 ② 地域を支えるサービスの充実		5 観光	① 戦略を立てる ② お越しいただく方々に向けて ③ おもてなしするわたしたち
	6 港湾の整備・利用の促進	① 港湾機能の高度化 ② 港湾機能を活用した物流機能の強化			
	7 安定した雇用の確保	① 多様な雇用機会の創出 ② 技能の継承・職業能力開発の支援 ③ 就業環境の向上			
	8 観光の振興	① 魅力ある地域資源を活かした観光誘客の推進 ② もてなしの心による観光まちづくりの推進			



【実績点検等からみた課題】

- ・第一次産業をはじめ、原発事故（風評被害も含む）の影響を大きく受けている。
- ・安定した雇用の確保は、市民アンケートの結果、優先度が32項目中3番目に高くなっており、最重要事項の一つである。人口減少対策、地域創生、若者流出防止の点で、「いわきで働く」ということ、また、女性、障がい者、高齢者、ワークライフバランスなど、働きたいと思っている方々が、「自分らしく働く」ということの2点の視点・取組みを追加する必要がある。
- ・雇用・働くだけでなく、「稼ぐ力」「所得の向上」についても検討する必要がある。

【行政経営市民会議等からの意見】

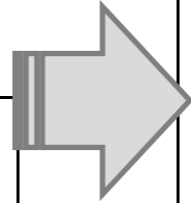
- ・農業の振興は、農業分野だけでは難しく、他分野とも一丸となって進める必要がある。
- ・第一次産業がなりわいとして生計を立てられるようにしていく必要がある。
- ・地産地消による農業全体の発展が必要。学校給食や旅館などで、もっと地産地消を取り入れてほしい。
- ・女性が働きやすい環境を考える必要がある。第一子を産むと、仕事を辞めてパートになる。女性が働くということに対する意識をどう変えていけるのかが大きな課題。
- ・若者が地域に留まる、市外に出ていかないような取組みを考える必要がある。
- ・市内の企業に魅力を感じる仕組みが必要。
- ・郷土料理がどこで食べられて、お土産は何があってと、観光客に対する情報発信の強化が必要。

【見直しの視点】

- 働く**
 - ・人口の社会減対策としての若者定着を「いわきで働く」に、働きたいと思う人が誰でも働ける、また、社会に参画できるいわきを「自分らしく働く」に位置づける（現行：安定した雇用の確保）。
- 稼ぐ力と経営力**
 - ・個人の平均所得の向上や企業の収支の改善を目指すことと、新たな活力、雇用の創出として、創業支援（第二創業も含め）を取り組むべき事項として位置づける。
- 農林水産業**
 - ・簡素化の観点から、農、林、水産の分野を統合し、取組み内容を、地産地消及び基盤整備として整理。循環型エネルギーの利用によるコストの縮減や、いわきがいわきのものを選ぶという地消を徹底する。
- 工業・商業・サービス業**
 - ・上記同様、分野を統合する。新たに、職人・中小企業に着目した取組みを追加する。高齢化の進展による、技術や技のみならず、事業の承継への取組みも新たに対応する。
- 観光**
 - ・基本構想では「観光の戦略を打ち出す」こととしている。震災の影響、震災後の動きを織り込み、目標をどう立て、そのために、誰が、何を、どのように、誰に向けて取り組むのかを改めて整理する。

体系の見直し（新旧対照表）

政策の柱	政策	施策	柱	分野	項目
VI （公共交通、 交流分野など） 交わり、 連携を強めあう	1 移動しやすい交通環境の実現	① 道路網の整備・保全 ② 公共交通の充実	VI 交わり、 連携を強めあう	1 人と人・地域と地域	① 活動人口を増やす ② 呼び込む ③ 情報発信
	2 交流・連携と多文化共生社会の形成	① 多文化共生社会の形成 ② 国内交流・連携の推進 ③ 国際交流・協力の推進 ④ 知名度向上に向けたMICE誘致等の推進		2 交通基盤・移動手段	① 道路 ② 交通 ③ 自転車
				3 いわきブランド ※ブランディング・プロモーションPJ	① ブランディング ② プロモーション・発信



【実績点検等からみた課題】

・基本構想では、「地域と地域を結ぶ」「情報のネットワークを築く」「世界の中で生きる」を掲げている。一方、現行計画では「交通環境」、「交流・連携・多文化共生」となっており、更に交流連携の施策が、「国内交流」「国際交流」「MICE」と、基本構想に比べると、多少、範囲が狭い感が否めない。

【行政経営市民会議等からの意見】

・気候が良く人柄も良いが、外から見るとあまり特徴がないという印象がある。

・全国の中でも、いかに住みよい町であるのかをPRできるとよい。

【見直しの視点】

1 人と人・地域と地域

- ・市内外、国内外のいずれの場面においても、人と人が、地域と地域がつながることが大切であるという観点から整理した。
- ・現行計画の「多文化共生」は、柱Ⅱ-1「共に生きる」に位置づける。
- ・人口が減少しても、活動人口が増えるまちでは元気がつながるという考え方から、新たに「活動人口」という切り口を追加する。
- ・いわきの良さを知ってもらうため、観光以外でも、いわきに来てもらう、いわきに呼び込むという取り組みを新たに位置づける。
- ・上記を実現、補完するための「情報発信」についても項目として設ける。

2 交通基盤・移動手段

- ・基盤となるインフラの整備と、手段となる交通の確保を位置づける。
- ・コンパクトシティ、環境負荷の少ない社会、健康寿命の延伸、競輪場を有しているという点で、新たに「自転車」という取り組みを追加する。

3 いわきブランド

- ・景色、遺跡、観光施設、イベント、特産品といった、単品のコンテンツやその磨き上げだけではなく、わたしたちの歴史や文化に根ざした、ぶれない軸としての「いわき」という都市のブランドを市民の方々と共に作り上げる。この都市ブランドが市民の「じぶんごと化」や結束を高め、人を呼び込み、オンリーワンのブランドとなるように。
- ・都市ブランドやコンセプトを、効果的に、一体的に、内外へ発信していく。